



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会
コード番号 4768 URL <https://www.otsuka-shokai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 裕司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 齋藤 廣伸 (TEL) 03-3264-7111
経営管理本部長
四半期報告書提出予定日 2024年5月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績 (2024年1月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	266,664	9.9	17,242	2.2	17,641	1.2	11,679	0.8
2023年12月期第1四半期	242,609	15.5	16,875	22.4	17,431	21.6	11,591	10.2

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 12,065百万円(3.8%) 2023年12月期第1四半期 11,624百万円(24.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	30.80	—
2023年12月期第1四半期	30.57	—

※当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度(2023年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2024年12月期第1四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は61円60銭、2023年12月期第1四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は61円14銭となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	590,358	333,227	55.8
2023年12月期	561,805	346,950	61.1

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 329,384百万円 2023年12月期 343,112百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	135.00	135.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、2024年12月期(予想)の1株当たりの年間配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2024年12月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、140円となります。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	539,900	3.6	37,400	1.9	37,850	0.6	25,600	0.7	67.51
通期	1,026,000	5.0	68,500	8.8	69,000	6.9	47,670	0.5	125.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、2024年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2024年12月期第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は、135円2銭、通期の1株当たり当期純利益は、251円42銭となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期1Q	380,004,240株	2023年12月期	380,004,240株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	802,484株	2023年12月期	802,396株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期1Q	379,201,773株	2023年12月期1Q	379,202,017株

※当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度（2023年12月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年1月1日～2024年3月31日)におけるわが国経済は、資源価格の高騰や円安による物価高が続く中、個人消費が伸び悩むなど一部に弱さもみられましたが、堅調な企業業績を背景に設備投資は底堅さを維持、インバウンド需要の回復など総じてみれば景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経済状況にあつてIT投資分野では、生産性向上、競争力強化やコスト削減を目的としたデジタル化への対応などIT投資需要は底堅く推移しました。

以上のような環境において当社グループは、「お客様に寄り添い、DXでお客様と共に成長する」を2024年度のスローガンに掲げ、お客様接点の強化に努めました。今年で47回目となる実践ソリューションフェアにおいては、「AIではじまる、DXのあたらしいかたち。」をテーマに、当社自身がAIの活用を含めたDX推進により業務プロセス改革や生産性向上を実現してきたノウハウやソリューションの紹介を行いました。当フェアの展示も含め営業活動においては、オフィスまるごとの方針に基づき、お客様それぞれの状況に応じた課題の解決に向けた提案に努めました。具体的には、DX統合パッケージと様々なサービスを組み合わせた業務のデジタル化や効率化に向けた提案や中堅・中小企業のお客様でも手軽にAIの価値を享受できる最新のAIソリューションなど、DX推進への取り組みを支援いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、堅調な企業のIT投資需要を捉え、2,666億64百万円(前年同期比9.9%増)となりました。利益につきましては、販売費及び一般管理費は増加したものの増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益172億42百万円(前年同期比2.2%増)、経常利益176億41百万円(前年同期比1.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益116億79百万円(前年同期比0.8%増)と増収増益となり、売上高及び各利益は過去最高となりました。

(システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、パソコンやパッケージソフトの売上高を伸ばし、売上高は1,754億30百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

(サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」やサポート事業「たよれーる(*1)」などストックビジネスに引き続き注力し、売上高は912億33百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

*1 たよれーる＝お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における資産は「受取手形、売掛金及び契約資産」の増加等により、前連結会計年度末に比べ285億52百万円増加し、5,903億58百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」の増加等により、前連結会計年度末に比べ422億76百万円増加し、2,571億31百万円となりました。

純資産は剰余金の配当等により、前連結会計年度末に比べ137億23百万円減少し、3,332億27百万円となりました。

この結果、自己資本比率は55.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ19億13百万円減少し、2,277億1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は262億79百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ35億52百万円減少いたしました。これは主に、「売上債権の増加額」が大きくなったことによるものです。

投資活動に使用した資金は24億円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ7億3百万円減少いたしました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」が減少したことによるものです。

財務活動に使用した資金は257億93百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ19億45百万円増加いたしました。これは主に、「配当金の支払額」が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期(2024年1月1日～2024年12月31日)の業績予想

今後、地域紛争の拡がりや金融政策の変更など世界経済の先行き懸念に加え、国内では物価上昇の継続などに注意は必要も、個人消費の持ち直しや設備投資の増加など、景気は内需を中心に引き続き改善に向かっていくことが期待されます。

このような経済状況のもとで、企業は人手不足対策としての省人化投資、働き方改革関連法に伴う時間外労働の上限規制への対応に向けた業務効率化など、生産性向上や競争力強化を目的としたデジタル化の推進が求められています。また、IT市場においては、Windows 10サポート終了に伴うパソコンの更新需要が動き出すことが期待されるなど、企業のIT投資は底堅く推移するものと予想されます。

以上のような国内の経済状況やIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループでは、2024年度のスローガンである「お客様に寄り添い、DXでお客様と共に成長する」の方針のもと、オフィスまるごとへの取り組みを更に進めながら、当社グループの強みである幅広い取扱い商材やサービスを活かしお客様のDX推進への取り組みを支援してまいります。中でもデジタル化が遅れている中堅・中小企業のお客様に対しては、デジタル化の支援とともに、生産性向上やコスト削減を実現する付加価値の高いソリューション提案を行い、顧客満足度を高めてまいります。そのために、営業やサポートの活動を支援する各センター機能やお客様マイページ(*2)など多様なチャンネルを組み合わせ、お客様接点の強化を図るとともに、AI等の技術を活用した営業プロセス支援への取り組みを進めてまいります。また、ESG課題の解決とSDGsの達成への貢献に向け、ITを活用したサービスやソリューション提供を行ってまいります。加えて、人的資本の再強化を目的に進めている労働分配率の改善、オフィスまるごとに向けたマネジメント改革、AI人材の育成など従業員エンゲージメント向上へ繋がる取り組みを2024年度においても進めてまいります。

*2 お客様マイページ=多くのお客様に便利なサービスをご提供することでお客様に寄り添い、Webでお客様との関係創りを進めるお客様ポータルサイト。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、ドキュメントのデジタル化など生産性向上、競争力強化やコスト削減のニーズを見極めながら、お客様のデジタル化を進めるため、お客様に寄り添い、引き続き当社グループの強みである幅広い取扱い商材を活かした付加価値の高いソリューション提案を行います。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、「たのめーる」の競争力の強化に努め市場の拡大を図り、「たよれーる」の利便性を高め、お客様が安心して安全に事業活動を継続するためのサービス、お客様のIT人材不足を補完できるようなサービスの開発に努め、着実に売上高の増加に繋げてまいります。

通期の連結業績予想は、以下のとおりです。

売上高1兆260億円(前年同期比5.0%増)、営業利益685億円(前年同期比8.8%増)、経常利益690億円(前年同期比6.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益476億70百万円(前年同期比0.5%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業6,578億円(前年同期比4.4%増)、サービス&サポート事業3,682億円(前年同期比6.1%増)。

2024年2月1日に発表した連結業績予想に変更はありません。

(注) 本決算短信の中で記述しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,692	226,340
受取手形、売掛金及び契約資産	155,269	187,511
商品	36,068	31,765
仕掛品	1,413	1,315
原材料及び貯蔵品	755	757
その他	37,689	40,228
貸倒引当金	△93	△139
流動資産合計	459,794	487,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,831	13,789
その他（純額）	20,843	20,928
有形固定資産合計	34,674	34,717
無形固定資産		
16,065	16,065	16,294
投資その他の資産		
投資有価証券	26,306	26,916
その他	25,091	24,801
貸倒引当金	△127	△148
投資その他の資産合計	51,270	51,568
固定資産合計	102,010	102,579
資産合計	561,805	590,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,485	144,437
電子記録債務	19,831	21,116
短期借入金	4,400	4,400
未払法人税等	9,495	6,164
賞与引当金	4,480	11,845
その他	59,569	57,072
流動負債合計	203,263	245,035
固定負債		
長期借入金	1,700	1,700
役員退職慰労引当金	644	642
退職給付に係る負債	6,961	7,529
その他	2,285	2,223
固定負債合計	11,591	12,095
負債合計	214,854	257,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	311,537	297,619
自己株式	△141	△141
株主資本合計	338,025	324,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,424	7,607
繰延ヘッジ損益	△35	46
土地再評価差額金	△5,269	△5,269
為替換算調整勘定	289	335
退職給付に係る調整累計額	2,678	2,557
その他の包括利益累計額合計	5,087	5,276
非支配株主持分	3,838	3,842
純資産合計	346,950	333,227
負債純資産合計	561,805	590,358

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	242,609	266,664
売上原価	191,884	213,081
売上総利益	50,724	53,583
販売費及び一般管理費	33,849	36,340
営業利益	16,875	17,242
営業外収益		
受取利息	4	19
受取配当金	35	24
持分法による投資利益	351	294
その他	178	231
営業外収益合計	569	570
営業外費用		
支払利息	10	10
寄付金	-	155
その他	3	5
営業外費用合計	13	171
経常利益	17,431	17,641
特別利益		
投資有価証券売却益	118	-
特別利益合計	118	-
特別損失		
固定資産除却損	0	14
投資有価証券評価損	125	-
特別損失合計	125	14
税金等調整前四半期純利益	17,424	17,627
法人税等	5,644	5,770
四半期純利益	11,779	11,856
非支配株主に帰属する四半期純利益	187	177
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,591	11,679

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	11,779	11,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83	175
繰延ヘッジ損益	26	99
退職給付に係る調整額	△117	△121
持分法適用会社に対する持分相当額	18	55
その他の包括利益合計	△155	209
四半期包括利益	11,624	12,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,424	11,868
非支配株主に係る四半期包括利益	199	197

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,424	17,627
減価償却費	1,973	2,098
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	66
受取利息及び受取配当金	△40	△44
支払利息	10	10
持分法による投資損益(△は益)	△351	△294
固定資産除却損	0	14
投資有価証券売却損益(△は益)	△118	-
投資有価証券評価損益(△は益)	125	-
売上債権の増減額(△は増加)	△14,227	△32,263
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,933	4,399
仕入債務の増減額(△は減少)	22,688	40,235
その他	8,121	3,009
小計	38,559	34,857
利息及び配当金の受取額	40	33
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△8,764	△8,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,832	26,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,768	△730
ソフトウェアの取得による支出	△1,395	△1,643
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	124	-
その他	△59	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,103	△2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△23,700	△25,599
その他	△147	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,847	△25,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,881	△1,913
現金及び現金同等物の期首残高	203,274	229,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	206,156	227,701

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	158,299	84,310	242,609	—	242,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	113	136	△136	—
計	158,322	84,424	242,746	△136	242,609
セグメント利益	15,226	4,177	19,404	△2,529	16,875

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	175,430	91,233	266,664	—	266,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	211	223	△223	—
計	175,442	91,445	266,887	△223	266,664
セグメント利益	15,183	4,947	20,130	△2,888	17,242

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式分割について)

2024年2月1日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月1日を効力発生日として、株式分割を実施いたしました。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と株式の流動性向上を図ることを目的とします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	(株)	190,002,120
② 今回の分割により増加した株式数	(株)	190,002,120
③ 株式分割後の発行済株式総数	(株)	380,004,240
④ 株式分割後の発行可能株式総数	(株)	1,354,320,000

(3) 分割の効力発生日

2024年4月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	30.57	30.80

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。